

海津市人事行政の運営等の状況について

地方公務員法第58条の2及び「海津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や職員数、勤務条件やサービスの状況などを公表することにより、市の人事行政の運営状況における公正性、透明性を高めることを目的とします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況（平成22年度）

区分	新規採用						再任用 計
	一般職	保育士・幼稚園教師	消防職	看護師	介護員	計	
採用者数	7人	3人	3人	1人	6人	20人	0人

(2) 職員退職の状況（平成22年度）

退職の種類	定年退職	普通退職	勸奨退職	懲戒免職	その他	計
退職者数	13人	13人	4人	0人	0人	30人

(3) 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成22年		
一般行政部門	議会	5人	4人	1	育休者の補充による増
	総務	87人	87人	0	
	税務	19人	20人	△1	市民税等賦課業務の見直しによる減
	労働	1人	1人	0	
	農林水産	19人	19人	0	
	商工	7人	6人	1	岐阜県観光連盟への派遣による増
	土木	22人	26人	△4	道路業務の見直しによる減等
	民生 衛生	69人 29人	65人 33人	4 △4	発達支援事業の新規開始による増等 保健指導業務の見直しによる減等
	小計	258人	261人	△3	
特別行政部門	教育	71人	76人	△5	認定こども園の新規開始に伴う幼稚園業務の見直しによる減等
	消防	66人	70人	△4	消防本部職員の退職に伴う退職不補充による減等
	小計	137人	146人	△9	
公営企業 等会計部門	水道	8人	8人	0	
	下水道	11人	13人	△2	公共下水道事業の見直しによる減
	その他	95人	94人	1	岐阜県後期高齢者医療広域連合への派遣による増等
	小計	114人	115人	△1	
合計		509人 [520]	522人 [520]	△13 [0]	

(注) 1 職員数には、市長・副市長を除きます。
2 []内は、条例定数の合計です。

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成24年4月1日	職員数 499人 削減数 42人 削減率 7.76%

② 定員適正化計画の進捗状況（平成23年4月1日現在）

平成23年4月1日現在職員数	508人
平成19年4月1日からの削減数	33人（削減率 6.10%）

(注) 職員数には、市長・副市長・教育長を除きます。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算見込み)

区分	住民基本台帳人口 (H23.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考)21年度の人件費比率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	38,278	14,338,615	1,519,647	3,064,687	21.4	20.2

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	408	1,485,545	234,785	526,248	2,246,578	5,506

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額等の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.3 歳	310,970 円
技能労務職	51.7 歳	249,927 円

② 職員の初任給の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	184,200 円
	短 大 卒	152,800 円	164,300 円
	高 校 卒	140,100 円	148,500 円

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	240,600 円	288,400 円	321,900 円
	短 大 卒	223,900 円	255,600 円	305,900 円
	高 校 卒	200,800 円	240,600 円	288,400 円

(4) 一般行政職の級別職員数等の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	11 人	4.3 %
2 級	主任	78 人	30.8 %
3 級	係長・主査	79 人	31.3 %
4 級	課長補佐	41 人	16.2 %
5 級	課長・主幹	25 人	9.9 %
6 級	部長・課長	8 人	3.2 %
7 級	部長	11 人	4.3 %
計		253 人	100.0 %

- (注) 海津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(5) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

海津市			国の制度との異同	
平成22年度支給割合				
○特定管理職員				
	期末手当	勤勉手当	同	
6月期	1.05月分	0.90月分		
12月期	1.15月分	0.85月分		
計	2.20月分	1.75月分		
○一般職員				
	期末手当	勤勉手当		
6月期	1.25月分	0.70月分		
12月期	1.35月分	0.65月分		
計	2.60月分	1.35月分		
(加算措置の状況)				
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%				

② 退職手当 (平成23年4月1日現在)

海 津 市		
支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	在級期間に応じた調整額の加算 定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額	17,317 千円	

(注) 1人当たり平均支給額は、平成22年度中に退職し退職手当を支給された全職種に係る職員の平均額です。

③ 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (平成22年度決算見込み)	19,885 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算見込み)	145 千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成22年度決算見込み)	26.3 %			
手当の種類 (手当数)	9 種類			
うち支給実績のある手当の種類 (平成22年度決算見込み)	5 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	平成22年度支給有無
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症 (の疑いのある) 患者の救護・病原体の付着 (の危険がある) 物件の処理作業	従事した日1日につき3,000円 (4時間未満は1,500円)	無
死体取扱手当	死体取扱作業に従事した職員	死体取扱作業	従事した日1日につき3,000円 (4時間未満は1,500円)	無
廃棄物処理作業手当	ごみ収集に従事した職員	ごみ収集業務	従事した日1日につき300円	有
特殊調理師手当	海津苑に勤務する調理師	調理師業務	従事した日1日につき2,000円 (4時間未満は1,000円) の範囲内	無
特殊車両運転手当	道路交通法施行規則に定める大型自動車を職務として運転する職員	特殊車両運転業務	従事した日1日につき1,200円 (4時間未満は600円)	無
介護施設勤務手当	介護保険施設に勤務する職員で、介護に従事する職員	介護業務	従事した日1日につき 介護職員700円 その他の職員500円	有
消防手当	消防業務に従事した消防吏員	消防業務	勤務1月につき給料月額100分の3を超えない範囲内	有

救急出場手当	救急業務に従事する職員	救急出場業務	出場1回につき 救急救命士520円 その他の隊員330円	有
斎場勤務手当	斎場に勤務する事務又は現業に従事する職員	斎場業務	事務に従事する職員 勤務した日1日600円 火葬業務に従事する職員 1体2,000円	有

④ 地域手当

制度はありません。

⑤ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算見込み）	42,190 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算見込み）	105 千円

⑥ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同
扶養手当	配偶者は月額13,000円 その他の扶養親族月額6,500円 配偶者のいない職員の被扶養者の内1人目11,000円 16歳から22歳の子には月額5,000円加算	同
住居手当	借家・借間の場合 月額12,000円を超える家賃負担の職員に対して家賃額に応じ月額27,000円まで	同
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額24,500円まで	同
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、主幹以上の職員及び園長の一部 (H23.4.1から課長補佐への支給を廃止) 職区分により、1種～4種の定額の管理職手当を支給	同
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員 1時間当たりの給与額×25/100×時間数	同
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 勤務1回につき4,200円（特別養護老人ホームは1回につき4,500円）	同
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき8,000円を超えない範囲内 (1回の勤務が6時間超の場合は、1回につき12,000円を超えない範囲内)	同

⑦ 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給料	市長	800,000 円
	副市長	640,000 円
報酬	議長	350,000 円
	副議長	320,000 円
	議員	300,000 円
期末手当	市長	(年間支給月数) 3.95月分
	副市長	
	議長	
	副議長	
	議員	

(6) ラスパイレス指数の状況

平成22年	(参考)平成21年
89.8	89.6

(注) ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額（本給）と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額（本給）とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し、算出したもので、国を100とした場合の数値です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（平成23年4月1日現在）

区分	勤務時間等
1日当たりの勤務時間	月～金曜日 午前8時30分から午後5時15分 休憩時間（午後0時～午後1時）を除き、7時間45分勤務 ※ただし、出先機関については、施設により交代勤務等を実施しています。
1週間当たりの勤務時間	38時間45分

(2) 休暇制度（平成23年4月1日現在）

休暇名	休暇日数等の概要
年次有給休暇	1年につき20日間（翌年に限り20日を限度として繰越可） 年の途中に採用された者は採用月に応じて付与する 平成22年平均取得日数（一般職員） 9.4日
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合 勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限の期間（原則として連続して90日以内）
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇（連続する5日）、産前産後休暇（産前6週間、産後8週間）、夏季休暇（連続する3日）、 ボランティア休暇（5日）、妻の出産休暇（2日）、子の看護休暇（5日または10日）、短期介護休 暇（5日または10日）、忌引の休暇（1日～7日）、育児参加のための休暇（5日）など
介護休暇	職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定め る期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると 認められる場合における休暇 平成22年度介護休暇取得者 0人
育児休業	3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達するまでの期間において育児休業の取得が可能 平成22年度 育児休業取得者（女性） 9人 育児休業取得率（女性） 100% "（男性） 0人 "（男性） 0%

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成22年度）

区分	種類	内容	件数
分限処分	降任 免職	勤務成績が良好でないとき 心身の故障のため、職務の遂行に支障があったりこれに堪えられないとき 上記のほかその職に必要な適格性を欠くとき 廃職又は過員を生じたとき	0件
	休職	心身の故障のため、長期の療養が必要なとき 刑事事件で起訴されたとき	3件
懲戒処分	戒告 減給 停職 免職	地方公務員法のほか、これに基づく条例、規則、規定に違反したとき 職務上の義務に違反したり、職務を怠ったとき 全体の奉仕者としてふさわしくない非行があったとき	12件

(注) 休職件数には、同一人の休職延長処分も各1件として含まれています。

5 職員のサービスの状況（平成22年度）

職員の守るべき義務	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、 職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限	
区分	許可人数	主な許可内容
職務専念義務の免除	93人	各種団体事務局等
営利企業等の従事	207人	統計調査員等

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況(平成22年度)

研修区分	受講者数	研修内容
専門研修	389人	救急救命士研修、消防学校研修、介護支援専門員研修、介護職員現任研修 等
一般研修	422人	コンプライアンス研修、住民協働研修、説得力向上研修、管理職員級研修 等
派遣研修	219人	岐阜県市町村職員研修センター、中央研修所における各種研修 等
特別研修	1,792人	情報セキュリティ研修、男女共同参画研修、人権・同和問題研修

(2) 勤務成績の評定の実施状況(平成22年度)

評定の時期	10月1日、3月1日
評定の対象職員	全職員(休職・育児休業者は除く)
評定項目等	業績評価、態度評価、能力評価

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況(平成22年度)

健康診断の種類	受診者数	備考
人間ドック	5人	全職員を対象に、岐阜県市町村職員共済組合が実施する健康診断費用助成事業を実施し、健康管理に努めています。
年代別総合健康診断	506人	
PSA検査等各種検査	延べ352人	

(2) 公務災害の発生状況(平成22年度)

区分	災害件数	
公務災害の認定件数	職務遂行中の負傷	1件
	出張中の負傷	0件
	通勤中の負傷	0件

(3) 福利厚生制度の状況(平成22年度)

区分	概要
岐阜県市町村職員共済組合	地方公務員共済組合法に基づき、職員と市において分担拠出する財源により、長期給付事業(年金関係)、短期給付事業(医療関係)、福祉事業(健康診断、貯金、貸付、宿泊施設利用助成等)を行っています。
海津市役所職員互助会	職員互助会として会員(職員)の会費などで運営され、福利厚生事業の充実を図っています。 会費 給料月額1,000分の5 ※互助会に対し、平成18年度より公費負担はありません。

8 公平委員会に係る業務の状況(平成22年度)

区分	件数
勤務条件に関する措置要求	1件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情処理	0件